

各位

会社名 テクノエイト株式会社
代表者名 代表取締役社長 野村 貞郎
(登録銘柄コード番号7288)
問い合わせ先
取締役執行役員経理部長 山本 陽一郎
電話0561-48-5311

連結子会社テクノ佐賀株式会社のゲーム機器事業撤退ならびに 保有する固定資産の売却について

当社は、本日開催の取締役会において連結子会社テクノ佐賀株式会社のゲーム機器事業からの撤退を下記のとおり、決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 概要

当社連結子会社(100%出資、平成12年7月連結)テクノ佐賀株式会社は、ゲーム機器のOEM製造と不動産賃貸の2部門の事業を展開してまいりましたが、この内、ゲーム機器製造部門は、急激な売上の減少並びにOEM供給先の自社工場立ち上げに伴い、今後、採算確保の可能な受注の目処が立たないと判断し、このたびの決定に至りました。

同時に、撤退に伴い遊休資産となるテクノ佐賀株式会社の本社工場は、OEM供給先への売却を内容とする基本合意をいたしました。(OEM供給先と当社グループに資本関係はございません。)

なお、撤退に伴う特別損失は160百万円を見込んでおります。

2. 撤退に至った事情

売上変動は大きいものの昨年前半まで順調な推移を示していた当該事業は、規制強化ならびに一部人気機種への需要集中等の影響もあり、昨年後半から受注は大幅減少し赤字化、一旦、持ち直すものの4月以降はピーク時の5分の1まで落込み、次の事情とも相俟って現時点では7・8月の受注もなく6月21日以降工場生産は休止に至っております。

一方、OEM 供給先の自社工場が、今年 4 月竣工、6 月以降、徐々に本格稼働体制に入りつつあり、来年には、量産体制も見込まれ、今後ある程度の市況回復を前提としても採算ベースの発注が見込めないと判断せざるを得ない状況にあります。

予測を超える受注の急減に、当該事業に代わる対策を模索するも、工場立地他もあり現状設備並びに従業員の有効な活用代替策は早急には見出しえず、且、当該事業に関わる固定経費は、昨年度実績では年間 6 億円を要しており、今後見込まれる赤字を回避するためにも早期撤退が妥当との結論に至ったものであります。

なお、今後のテクノ佐賀株式会社は、当該事業撤退に伴う資産整理により債務を圧縮し、安定テナントを有する不動産賃貸業を継続することになります。(債務圧縮額は 17 億円内外、同債務圧縮後、年間経常利益は、約 1 億円を予想しております。)

3. 廃止する事業部門の内容及び廃止部門の業績

(1) 廃止部門の内容

電子応用機器等のうち、子会社テクノ佐賀株式会社のゲーム機器のOEM製造に関する事業

(2) 廃止部門の平成 16 年 3 月期における経営成績 (単位：百万円)

	ゲーム機部門 (a)	当社 16 年 3 月期 (b)	比率 (a / b)
売上高	4,553	17,078	26.7%
営業費用	3,873	15,804	24.5%
営業利益	679	1,273	53.3%

(参考) 廃止部門の直前期の経営成績

上期比、下期は売上高等が大きく減少しております。また、前述のとおり、今年度に入り、日を追い受注の減少が顕著となり、現時点では工場生産は休止しております。

	平成16年3月期 上期(中間)	平成16年3月期 下期	平成16年3月期 通期
売上高	3,284	1,268	4,553
営業費用	2,563	1,310	3,873
営業利益	721	42	679

なお、連結子会社テクノ佐賀株式会社の決算日は 12 月 31 日であります。

4. 当該事業廃止の日程(予定)

平成 16 年 8 月 3 日 事業廃止承認取締役会

平成 16 年 8 月 19 日 事業廃止承認株主総会

平成 16 年 8 月 31 日 事業廃止

5．固定資産の売却等

撤退に伴い不要となる同本社(佐賀)工場は、OEM 供給先への売却手続を進めており、また、当該事業に係る従業員が希望し、条件が整えば OEM 供給先で雇用される予定であります。

6．損益に与える影響等

平成 17 年 3 月期において、当該固定資産の売却損失等により、特別損失約 160 百万円を計上する見込であります。

当社グループといたしましては、当面は、主力部門であるプレス部品関係に経営資源を集中し、更なる品質の向上並びに原価低減の推進により、一層の安定収益基盤の確立に注力してまいります。

なお、平成 17 年 3 月期の業績見通しについては、本日付で同時にお知らせしております。

以上